

サキドリ



ヘルスケア

POINT

- ・ 医薬品市場は安定拡大が
- ・ 世界の主な医薬品企業

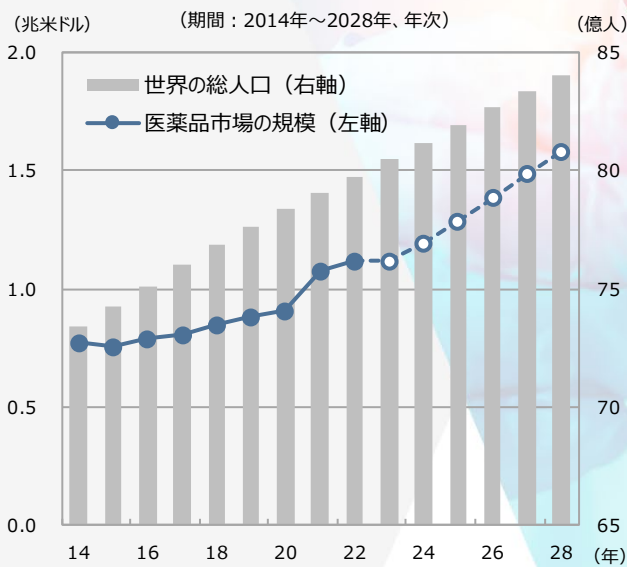
世界の人口増加や高齢化が医薬品市場を支える

国連の推計によると世界の総人口は80億人を超え、現在も1秒間に約2.3人増え続けており、今後も人口増加が見込まれています。他方、高齢化が日本だけでなく世界的な問題になっています。世界の60歳以上の人口の割合は現在およそ15%（6.7人に1人）ですが、2050年には22%（4.5人に1人）程度まで上昇すると国連は推計しています。

世界の人口増加や高齢化に伴い医薬品の需要も拡大していくと考えられることから、医薬品市場は相対的に景気に左右されづらく、今後も安定した成長が続くと期待されています。特に肥満症治療薬は、昨年から注目度が高まっています。

下図は世界の主な医薬品企業と治療薬の一例です。

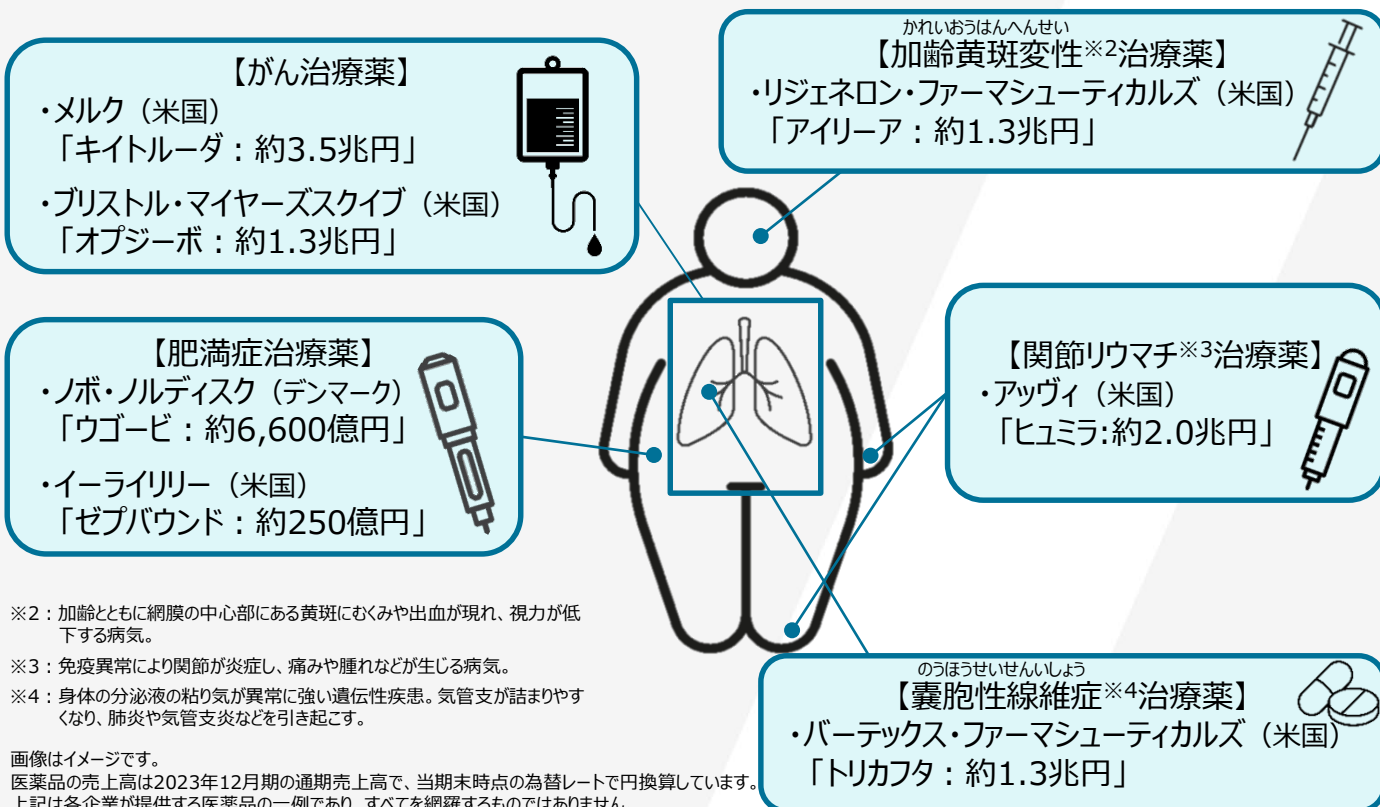
医薬品市場の規模と世界の総人口の推移



医薬品の市場規模の2023年以降はEvaluate Pharmaの予想
世界の総人口は国連による推計値
(出所) Evaluate Pharma「World Preview 2023: Pharma's Age of Uncertainty」、国連「World Population Prospects 2022」のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

世界の主な医薬品企業※1と医薬品の売上高

※1: MSCI ACWI Indexに組み入れられている、ヘルスケア銘柄の時価総額上位から一部抜粋



※2: 加齢とともに網膜の中心部にある黄斑にむくみや出血が現れ、視力が低下する病気。

※3: 免疫異常により関節が炎症し、痛みや腫れなどが生じる病気。

※4: 身体の分泌液の粘り気が異常に強い遺伝性疾患。気管支が詰まりやすくなり、肺炎や気管支炎などを引き起こす。

画像はイメージです。
医薬品の売上高は2023年12月期の通期売上高で、当期末時点の為替レートで円換算しています。
上記は各企業が提供する医薬品の一例であり、すべてを網羅するものではありません。
(出所) 各種資料に基づき野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド



野村世界業種別
投資シリーズ
(世界ヘルスケア株投資)
追加型投信 / 内外 / 株式



野村ACI先進医療
インパクト投資

Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型
Bコース 為替ヘッジなし 資産成長型
Cコース 為替ヘッジあり 予想分配金提示型
Dコース 為替ヘッジなし 予想分配金提示型
追加型投信 / 内外 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

●MSCI ACWI IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。